

岐阜県公報

目次

告示

有害図書類の指定
 医療扶助及び医療支援給付のための医療担当機関の指定
 指定医療機関の廃止の届出
 道路の区域変更

監査委員告示

定期監査の結果

公示

飼料の試験結果

正誤

岐阜県立職業能力開発校条例施行規則中訂正

(男女参画青少年課) 三九一

(地域福祉国保課) 三九一

(同) 三九二

(道路維持課) 三九二

(監査委員) 三九三

(畜産課) 三九六

(労働雇用課) 三九七

告示

第二千二百八十一号

平成二十三年九月九日

(金曜日)

岐阜県告示第四百八十六号

岐阜県青少年健全育成条例(昭和三十五年岐阜県条例第三十七号)第十一条第一項の規定により次のものを有害図書類として指定した。

平成二十三年九月九日

岐阜県知事 古田 肇

1 指定図書類

種類	図書類の題名	刊行所、制作者名
雑誌	チャンプロード	2011.10月号 株式会社 柳屋出版

2 指定年月日

平成23年9月9日

3 指定理由

著しく犯罪又は自殺を誘発するため、青少年の健全な育成を阻害するおそれがあるものと認められる。

岐阜県告示第四百八十七号

生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第四十九条の規定による医療扶助及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による医療支援給付のための医療を担当させる機関として次のものを指定したので、生活保護法施行規則(昭和二十五年厚生省令第二十一号)第十二条及び中国残

留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第十二条の規定により告示する。

平成二十三年九月九日

岐阜県知事 古田 肇

名 称	開 設 者	所 在 地	指 定 年 月 日
横山クリニック	医療法人社団のぞみ会	各務原市那加北洞町一四一四	平成三・六・一
きらり皮フ科クリニック	坂 義 経	本巣郡北方町柱本一九七一	同
ユタカ薬局 林町	株式会社ユタカファーマシー	大垣市林町一〇一三三九一	同
馬瀬フォレスト歯科	社会福祉法人高住会	下呂市馬瀬惣島一五二八	同
なの花薬局 北方店	株式会社シー・アール・メディカル	本巣郡北方町柱本一九七二	平成三・六・八
わたなべクリニック	渡 邊 武 人	多治見市明和町五五七	同
すずらん調剤薬局	有限会社メドイット	多治見市明和町五七七	同
中島歯科医院	中島 雄一郎	関市西木戸町三四	平成三・六・〇

岐阜県告示第四百八十八号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十条の二及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十条の二の規定により次の指定医療機関から当該医療機関を廃止した旨届出があつたので、同法第五十五条の二及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十五条の二の規定により告示する。

平成二十三年九月九日

岐阜県知事 古田 肇

名 称	開 設 者	所 在 地	廃 止 年 月 日
水谷耳鼻咽喉科医院	医療法人社団美山会	大垣市中野町二七七	平成三・六・八
中島歯科医院	中島 雄一郎	関市西木戸町三四	平成三・六・九

岐阜県告示第四百八十九号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のように変更したので告示する。

なお、その関係図面は、平成二十三年九月九日から二週間岐阜県土木整備部道路維持課及び岐阜県岐阜土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十三年九月九日

岐阜県知事 古田 肇

道路の種類	路線名	区 間	区域 変更 前後	敷地の幅 員（メートル）	延 長 員（メートル）	備 考
県道	黒屋井線	岐阜市下鶴飼二丁目一三番一地先から 同 市同 二丁目九番地先まで	前 A 後 B	七四 一〇六 七四 一〇六 六三 一〇六	七〇 七〇 七〇	A及びBは関係図面に表示する敷地の区画をいう。

監督委員告示

岐阜県監督委員告示第十三号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第四項の規定により平成二十三年七月一日から同年七月三十一日まで執行した定期監査の結果は、次のとおりである。

平成二十三年九月六日

岐阜県監督委員 村 下 貴 夫
 岐阜県監督委員 大 野 泰 正
 岐阜県監督委員 鶴 岡 誠 雄
 岐阜県監督委員 神 戸 正 直
 岐阜県監督委員 石 井 直 子

第1 監査実施機関数

知事直轄 総務部 総合企画部 環境生活部 健康福祉部 商工労働部 農政部 林政部 県土整備部 都市建設部 ぎふ清流国体 推進局 振興局	監査実施機関数		監査結果件数		
	指摘あり	指導あり	指摘事項	指導事項	本課検討
	3	2	3	3	
					3
	4	2	3	1	2
	8	2	6	2	4
	2	1	2	1	1
	11	4	6	1	5
	7	4	8		8
	4	1	3		3
	2	1	1		1

教育委員会	16	5	5	18	5	13
警察本部						
その他	3					
合 計	60	10	21	50	10	40

(注) 監査結果の区分については、次のとおり。

- ・ 指摘事項 是正又は改善を求める事項のうち、重大と認めた事項
 - ・ 指導事項 是正又は改善を求める事項のうち、指摘事項を除いた事項
 - ・ 本課検討事項 現地機関を所管する課に対して、検討を求める事項
- 監査実施機関数の「指摘あり」は、同時に指導がされた場合を含む。

第2 監査結果

監査の結果、31機関において、10件の指摘事項及び40件の指導事項が認められたので、監査対象機関に対し是正又は改善を求めた。

1 知事直轄

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
危機管理課	平成23年7月26日	なし	1件
防災課	平成23年7月26日	なし	2件
消防課	平成23年7月26日	なし	なし

2 環境生活部

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
清流の国ぎふづくり推進課	平成23年7月22日	なし	なし
男女参画青少年課	平成23年7月22日	1件 時間外勤務手当の 過大支給	なし
少子化対策課	平成23年7月22日	なし	1件
人づくり文化課	平成23年7月22日	なし	1件

3 健康福祉部

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
飛驒保健所	平成23年7月14日	なし	なし
飛驒保健所下呂セン ター	平成23年7月14日	なし	なし
中央子ども相談セン ター	平成23年7月26日	なし	なし
西濃子ども相談セン ター	平成23年7月26日	1件 延滞金の管理が不 適正	1件
中濃子ども相談セン ター	平成23年7月26日	1件 時間外勤務手当の 過大支給	なし
東濃子ども相談セン ター	平成23年7月26日	なし	1件
飛驒子ども相談セン ター	平成23年7月26日	なし	2件
女性相談センター	平成23年7月26日	なし	なし

4 商工労働部

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
情報科学芸術大学院 大学	平成23年7月8日	1件 前年度に引き続き 請書の未徴取	1件
国際情報科学芸術ア カデミー	平成23年7月8日	なし	なし

5 農政部

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
農業経営課	平成23年7月27日	なし	なし
農産園芸課	平成23年7月27日	なし	1件
畜産課	平成23年7月27日	なし	1件

西濃農林事務所	平成23年7月8日	なし	2件
中濃農林事務所	平成23年7月11日	なし	なし
可茂農林事務所	平成23年7月11日	なし	なし
志那農林事務所	平成23年7月14日	なし	なし
飛驒農林事務所	平成23年7月14日	なし	1件
中山間農業研究所	平成23年7月19日	なし	なし
西濃家畜保健衛生所	平成23年7月28日	1件 旅費の過大支給	なし
中濃家畜保健衛生所	平成23年7月28日	なし	なし

6 県土整備部

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
技術検査課	平成23年7月27日	なし	なし
郡上土木事務所	平成23年7月8日	なし	なし
多治見土木事務所	平成23年7月12日	なし	4件
恵那土木事務所	平成23年7月13日	なし	1件
高山土木事務所	平成23年7月13日	なし	2件
古川土木事務所	平成23年7月19日	なし	1件
長良川上流河川開発 工事事務所	平成23年7月8日	なし	なし

7 都市建設部

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
水道企業課	平成23年7月15日	なし	3件

流域浄水事務所	平成23年7月12日	なし		なし
東濃建築事務所	平成23年7月12日	なし		なし
飛騨建築事務所	平成23年7月13日	なし		なし

8 振興局

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
中濃振興局中濃事務所	平成23年7月11日	なし	1件
東濃振興局恵那事務所	平成23年7月14日	なし	なし

9 教育委員会

実施機関名	実施年月日	指摘事項	指導事項
教育財務課	平成23年7月29日	なし	なし
教職員課	平成23年7月29日	なし	なし
教育研修課	平成23年7月29日	なし	3件
社会教育文化課	平成23年7月29日	なし	なし
図書館	平成23年7月26日	行政財産の目的外使用等に係る使用料の調定遅延及び管理費の徴収不足	なし
高山陣屋管理事務所	平成23年7月20日	委託契約における仕様書の不適正な検査	2件
各務原高等学校	平成23年7月12日	なし	なし
各務原西高等学校	平成23年7月12日	なし	1件
岐阜各務野高等学校	平成23年7月12日	なし	なし

郡上高等学校	平成23年7月8日	1件	行政財産の目的外使用に係る管理費の徴収不足	2件
武義高等学校	平成23年7月11日	なし		なし
関高等学校	平成23年7月11日	1件	取得建物の未登記	なし
多治見北高等学校	平成23年7月12日	1件	雑入（電気料金実費）の過大徴収	なし
斐太高等学校	平成23年7月20日	なし		2件
飛騨高山高等学校	平成23年7月20日	なし		1件
高山工業高等学校	平成23年7月20日	なし		2件

このうち、主な監査結果は次のとおりである。

機 関 名	内 容
高山陣屋管理事務所	<p>高山陣屋管理事務所では史跡高山陣屋跡の保存修理事業を実施するに当たり、計画的に事業を実施するため、平成21年度から28年度までの長期整備計画を作成し、保存整備を行っている。平成22年度には御蔵屋根葺替工事及び内堀修理工事を実施するとともに、その設計監理業務委託を行った。</p> <p>高山陣屋跡は国指定の史跡であり、文化財保護法の適用を受けるため、これまでの保存修理事業の設計監理業務は、公益法人Aに委託している。平成22年度に実施した上記工事の設計監理業務に関するも公益法人Aと基本設計図書及び実施設計図書（仕様書、積算書、図面等）の作成、施工監理及び工事指導、文化庁手続関係書類の作成について平成22年5月31日付けで一斉随意契約を締結していた。</p> <p>当該設計監理業務委託の仕様書では、基本設計図書及び実施設計図書の作成については、履行期間を平成22年6月14日までと定めていたが、その成果物（基本設計図書、実施設計図書）の提出に関する詳細が明記されておらず、そのような状況であったにもかかわらず、高山陣屋管理事務所は設計業務が適正に行われていたとして、同年11月30日に完了届を受けて検査を行っていた。そして、平成23年度の定期監査においては成果物を確認することができなかった。</p> <p>一方、御蔵屋根葺替工事及び内堀修理工事については、平成22年5月19日付けで指名競争入札を行う旨の事前決裁が起案され、同年</p>

5	同上	同上	肥育用配合飼料 高山ビーフ	H23.5	12.5	2.9	3.6	3.2	0.20	0.45									
6	同上	同上	ノーサン印肉用牛 肥育用配合飼料 ひだビーフ後期	H23.5	12.8	2.9	3.6	3.4	0.23	0.51									
7	清水港飼料株式 会社鹿島工 場茨城県神 栖市栗深芝	高山市丹生川 町町方大野 運輸(株)	オールインフ ン前期	H23.6	14.1	2.5	6.4	5.9	1.16	0.44									
8	同上	同上	オールインフ ン成16	H23.6	16.0	2.4	4.6	5.6	1.04	0.47									
9	JA東日本く みあい飼料株 式会社知多工 場愛知県知多 市北浜町	高山市国府町 三日町JA東 日本くみあい 飼料株式会 社国府中継基 地	新ひだっこG	H23.5	16.7	2.8	6.8	6.3	1.09	0.48									
10	同上	同上	飛騨牛繁殖用新 れんさん	H23.5	16.1	3.2	5.5	5.7	0.84	0.64									
11	同上	同上	ほいくの健ちゃん	H23.5	18.7	3.0	3.1	4.9	0.83	0.49									
12	同上	同上	ハイコーソフ レーケアルフ	H23.5	12.6	3.8	4.8	2.9	0.21	0.48									
13	中部飼料株式 会社本社工場 愛知県知多市 北浜町	高山市問屋町 高山米穀畜産 部	アル中印肉牛用配 合飼料きらめ き仕上げ	H23.6	13.5	4.5	5.5	3.3	0.23	0.54									
14	同上	同上	アル中印肉牛用配 合飼料きらめ き	H23.6	14.5	4.3	7.3	3.6	0.28	0.57									
15	豊橋飼料株式 会社豊橋工場 愛知県豊橋市 明海町	同上	アルト肉牛肥育用 配合飼料飛騨 の里	H23.6	13.6	4.8	5.7	4.7	0.25	0.48									

正 誤

(原稿誤り)

平成二十三年四月一日号外(六)

岐阜県立職業能力開発校条例施行規則(岐阜県規則)

第四十一号)三頁上段後から一行目中「2 岐阜県立職業能力開発校管理規則(昭和四十九年規則第五十八号)は、廃止する。」は、「2 岐阜県立職業能力開発校管理規則(昭和四十九年規則第五十八号)は、廃止する。」

別記

第 1 号様式 (第 7 条関係)

授 業 料 免 除 申 請 書

年 月 日

岐阜県知事 様

申請者

学校名 :

科 名 :

住 所

氏 名 _____ 印

保証人 住 所

氏 名 _____ 印

下記のとおり授業料の免除を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

1 免除を受けたい額等

月割額 (1) _____ 円

免除の期間 (2) _____ か月 (年 月から 月まで)

免除の額 (1) x (2) _____ 円

2 免除を受けたい理由

(詳細に記入のこと)

第 2 号様式 (第 7 条関係)

家 庭 状 況 書

年 月 日

岐阜県知事 様

申請者

学校名 :

科 名 :

住 所

氏 名 _____ 印

保証人 住 所

氏 名 _____ 印

家庭の状況

続柄	同・別居	氏 名	年齢	職 業	年 収

年収合計 (A) 円

職業以外 の 収 入	年金、恩給、扶助料 親類からの援助
	その他 () (年収) (B) 円

総収入額 (A) + (B) 円

- 注 1 同・別居の欄には、別居中であっても生計が同一である場合は同居とすること。
 2 給与所得者にあつては、直近の給与支払い明細書を添付すること。

第3号様式(第7条関係)

入 校 金 免 除 申 請 書

年 月 日

岐阜県知事 様

申請者

住 所

氏 名 _____ 印

保証人 住 所

氏 名 _____ 印

下記のとおり 年度の入校金の免除を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

1 免除を受けたい額等

入 校 金 _____ 円

2 免除を受けたい理由

(詳細に記入のこと)

第 4 号様式 (第 7 条関係)

授業料
入校金

納入期限延長申請書

年 月 日

岐阜県知事 様

申請者

学校名 :

科 名 :

住 所

氏 名 _____ 印

保証人 住 所

氏 名 _____ 印

下記のとおり 授業料
入校金 の納入期限の延長を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

1 授業料・入校金の別及び納入期限の延長を受けたい額

授業料・入校金 _____ 円

2 納入期限延長を受けたい期間 _____ か月 (年 月から 年 月まで)

3 納入期限の延長を受けたい理由

(詳細に記入のこと)

第 5 号様式 (第 8 条関係)

授 業 料 免 除 等 事 由 消 滅 届

年 月 日

岐阜県知事 様

申請者

学校名 :

科 名 :

住 所

氏 名 _____ 印

保証人 住 所

氏 名 _____ 印

年 月 日付けで承認を受けました授業料の全部 (一部) の免除 (徴収猶予) について、下記のとおり、その事由が消滅しましたので、届け出ます。

記

事 由

」の誤り。

平成二十三年九月九日発行

発行者

岐阜県庁
岐阜市数田南二丁目一番一号

編集

各務原市テクノプラザ
—
ブイ・アール・テクノセンター